

課長	係長	係員

伺 下記のとおり支給して  
よろしいか。

## 育児休業手当金変更請求書 ( 延長 ・ 短縮 )

下記のとおり請求します。  
茨城県市町村職員共済組合理事長 様

決定金額 円

請求日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		所属所	〇〇市役所	
組合員証 記号番号	〇	〇	〇	〇	〇
組合員氏名	共済組子		短期標準 報酬の月額	22 等級 380,000 円	
子の氏名	共済合子 (続柄 長女 )		生年月日	平成31年 3月 15日	
変更前	育児休業承認期間	令和元年 5月 11日から		令和3年 3月 31日まで	
	育児休業手当金請求期間	令和元年 5月 11日から		令和2年 9月 14日まで	
変更後	育児休業承認期間	令和元年 5月 11日から		令和2年 4月 30日まで	
	育児休業手当金請求期間	令和元年 5月 11日から		令和2年 4月 13日まで	
A. パパ・ママ育休 プラス該当の特例 (最長1歳2か月に達する 日まで延長可能)	配偶者氏名			当組合員の場合 組合員証記号番号	-
	配偶者の育 児休業期間	年 月 日から	年 月 日まで		
B. 育児休業手当金 支給期間延長事由 (最長2歳に達する日まで 延長可能)	1. 保育所における保育が実施されないこと 2. 養育を予定していた配偶者の死亡 3. 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等 4. 養育を予定していた配偶者の婚姻の解消等による別居 5. 養育を予定していた配偶者の産前産後休業等 6. 育児休業承認期間の延長				
	C. 育児休業手当金 支給期間短縮事由 ① 保育所に入所した (令和2年 4月 1日入所) 價らし保育 : 有 (令和2年 4月 13日まで) ・ 無 2. 新年度において保育所の入所申込みをしなかった 3. 育児休業承認期間の短縮 4. その他( )				
【給与支払に関する証明】 ※手当金支給延長日の属する月の初日から支給延長日の属する月の末日等までの期間について証明してください。					
令和2年 4月 1日から 令和2年 4月 13日までの期間に対して給与を支給していないことを証明します。					
令和〇〇年〇〇月〇〇日		(給与事務担当者)			
		職名 〇〇			
		氏名 〇〇 〇〇 〇〇			
上記の記載事項は事実と相違ないものと認めます。					
令和〇〇年〇〇月〇〇日		職名 〇〇市長			
		所属所長 氏名 〇〇 〇〇 〇〇			

この請求書は、育児休業手当金の支給期間が変更となる月の翌月5日までに提出してください。

変更がない場合は、記入不要です。

変更理由に応じた確認書類(請求書の裏面に掲載あり)を添付してください。

育児休業手当金の支給を短縮する日の属する月の初日からその月の月末まで(月の途中で育児休業が終了する場合は終了日まで)を証明してください。

- 太線の中を記入してください。
- 添付書類については裏面をご参照ください。
- 所属所長及び給与事務担当者(手当金の支給がある場合)の証明を受け、提出してください。
- この請求書は、育児休業手当金請求期間に変更が生じる月の翌月5日までに共済組合に提出してください。
- 決定金額は、請求書提出時のものであり、支給期間中に短期標準報酬の月額に変動があった場合は、その金額に応じて給付金に変更決定されます。

受付印

